

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1999年4月26日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日経225オープン

第32期（決算日：2015年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日経225オープン」は、去る7月21日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日経225オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇日経225マザーファンド	15
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み騰落率		日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		円	%	(日経225)	騰落率			
28期(2013年7月22日)	9,310	0	37.1	14,658.04	36.4	94.6	5.7	2,320
29期(2014年1月21日)	10,068	0	8.1	15,795.96	7.8	85.5	14.3	1,882
30期(2014年7月22日)	9,827	0	△ 2.4	15,343.28	△ 2.9	86.2	13.5	1,814
31期(2015年1月21日)	11,133	0	13.3	17,280.48	12.6	98.9	1.0	1,631
32期(2015年7月21日)	13,498	0	21.2	20,841.97	20.6	98.6	1.4	1,314

- (注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- (注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当要因」が含まれている点にご留意ください。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(日経225)	騰落率		
(期首) 2015年1月21日	11,133	—	17,280.48	—	98.9	1.0
1月末	11,385	2.3	17,674.39	2.3	97.8	2.0
2月末	12,106	8.7	18,797.94	8.8	97.1	2.9
3月末	12,435	11.7	19,206.99	11.1	97.9	2.1
4月末	12,642	13.6	19,520.01	13.0	98.3	1.7
5月末	13,318	19.6	20,563.15	19.0	97.5	2.4
6月末	13,109	17.7	20,235.73	17.1	98.1	1.9
(期末) 2015年7月21日	13,498	21.2	20,841.97	20.6	98.6	1.4

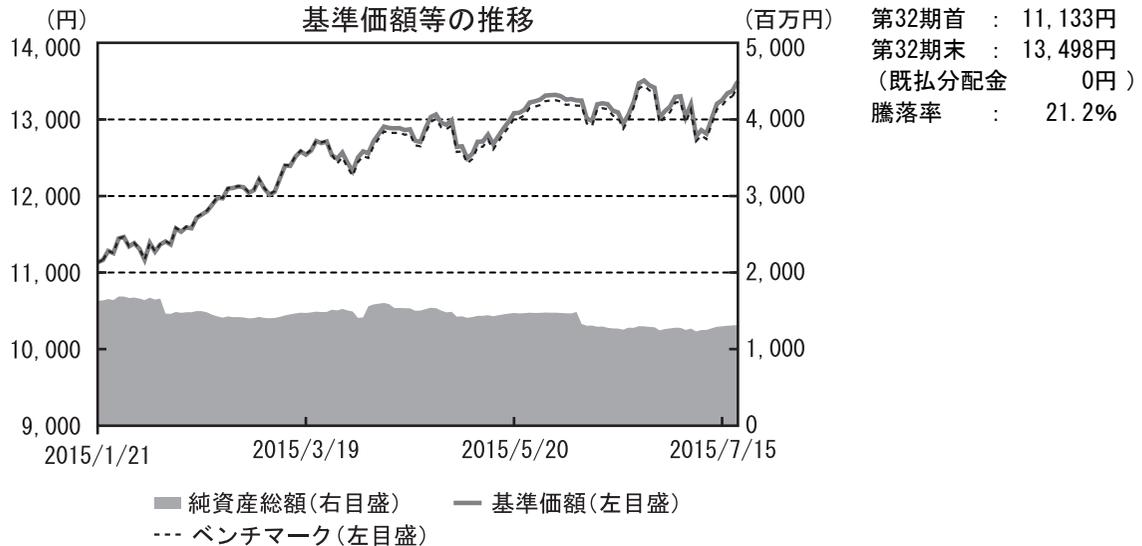
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2015/1/22～2015/7/21)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ21.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.6%)を0.6%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	国内景気の回復が期待されたことや、円安の進行により企業の輸出採算が改善して企業収益が拡大する見通しとなったことで、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第32期：2015/1/22～2015/7/21)

- ・ ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ったことに加えて、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 日経225オープン＞

- ・ 当ファンドは日経225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

＜日経225マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ21.6%の上昇となりました。

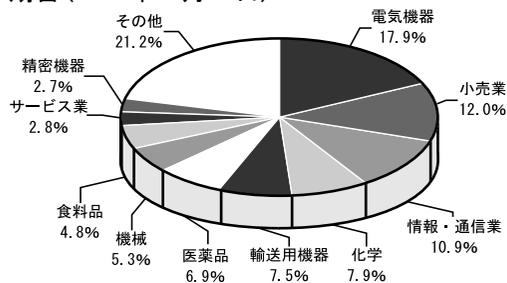
- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

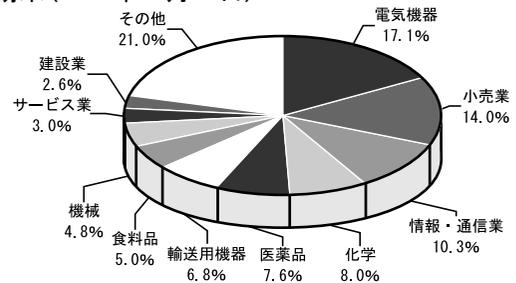
(ご参考)

組入上位10業種

期首(2015年1月21日)



期末(2015年7月21日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

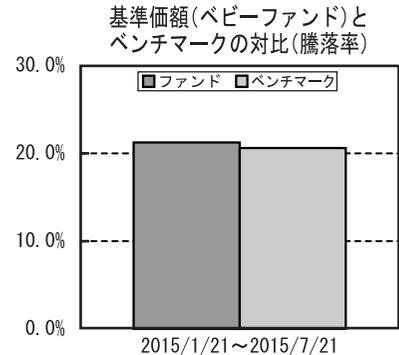
＜三菱UFJ 日経225オープン＞
ベンチマークとのカイ離は0.6%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.4% 程度	1.0% 程度	0.6% 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

＜マザーファンド保有以外による要因＞
管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

＜マザーファンド保有による要因＞
マザーファンド保有による影響は1.0%程度でした。



＜日経225マザーファンド＞
ベンチマークは20.6%の上昇となったため、カイ離は1.0%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選 択要因	そ の 他 の 因 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.0% 程度	0.0% 程度	1.0% 程度	1.0% 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.0%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計	1.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

(注) 再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期
	2015年1月22日～ 2015年7月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,671

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日経225オープン>

- ・運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月22日～2015年7月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.321	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.133)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.161)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	41	0.329	
期中の平均基準価額は、12,499円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月22日～2015年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 152,419	千円 352,645	千口 421,899	千円 957,534

○株式売買比率

(2015年1月22日～2015年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,086,224千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	90,559,218千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月22日～2015年7月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日経225オープン>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,959	% 25.8	百万円 23,082	百万円 1,937	% 5.4	百万円 36,004

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 57	百万円 171

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	99千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.039千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 797,972	千口 528,492	千円 1,313,938

○投資信託財産の構成

(2015年7月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 1,313,938	% 99.1
コール・ローン等、その他	11,614	0.9
投資信託財産総額	1,325,552	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,325,552,902
コール・ローン等	4,960,122
日経225マザーファンド(評価額)	1,313,938,772
未収入金	6,654,000
未収利息	8
(B) 負債	11,382,578
未払解約金	6,720,271
未払信託報酬	4,642,251
その他未払費用	20,056
(C) 純資産総額(A-B)	1,314,170,324
元本	973,606,268
次期繰越損益金	340,564,056
(D) 受益権総口数	973,606,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,498円

<注記事項>

①期首元本額	1,465,265,119円
期中追加設定元本額	341,203,356円
期中一部解約元本額	832,862,207円

②分配金の計算過程

項目	2015年1月22日～ 2015年7月21日
費用控除後の配当等収益額	10,063,298円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	182,546,342円
収益調整金額	630,364,470円
分配準備積立金額	216,019,901円
当ファンドの分配対象収益額	1,038,994,011円
1万口当たり収益分配対象額	10,671円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2015年1月22日～2015年7月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	985
受取利息	985
(B) 有価証券売買損益	197,270,962
売買益	272,249,414
売買損	△ 74,978,452
(C) 信託報酬等	△ 4,662,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	192,609,640
(E) 前期繰越損益金	216,019,901
(F) 追加信託差損益金	△ 68,065,485
(配当等相当額)	(629,499,915)
(売買損益相当額)	(△697,565,400)
(G) 計(D+E+F)	340,564,056
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	340,564,056
追加信託差損益金	△ 68,065,485
(配当等相当額)	(630,364,470)
(売買損益相当額)	(△698,429,955)
分配準備積立金	408,629,541

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年7月21日現在）

＜日経225マザーファンド＞

下記は、日経225マザーファンド全体(40,726,353千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					東レ	216	188	191,572	
日本水産	216	188	70,876		パルプ・紙 (0.3%)				
マルハニチロ	21.6	18.8	40,908		王子ホールディングス	216	188	102,836	
鉱業 (0.1%)					日本製紙	21.6	18.8	39,461	
国際石油開発帝石	86.4	75.2	102,084		北越紀州製紙	216	188	138,180	
建設業 (2.6%)					化学 (7.9%)				
コムシスホールディングス	216	188	348,552		クラレ	216	188	277,864	
大成建設	216	188	137,804		旭化成	216	188	181,777	
大林組	216	188	177,848		昭和電工	216	188	29,328	
清水建設	216	188	202,852		住友化学	216	188	136,300	
鹿島建設	216	188	114,868		日産化学工業	216	188	546,704	
大和ハウス工業	216	188	589,192		日本曹達	216	188	144,384	
積水ハウス	216	188	366,788		東ソー	216	188	121,448	
日揮	216	188	418,112		トクヤマ	216	188	42,864	
千代田化工建設	216	188	197,212		電気化学工業	216	188	98,888	
食料品 (5.0%)					信越化学工業	216	188	1,406,240	
日清製粉グループ本社	216	188	329,000		三井化学	216	188	80,652	
明治ホールディングス	21.6	18.8	318,848		三菱ケミカルホールディングス	108	94	75,782	
日本ハム	216	188	573,400		宇部興産	216	188	42,112	
サッポロホールディングス	216	188	85,916		日本化薬	216	188	241,768	
アサヒグループホールディングス	216	188	755,008		花王	216	188	1,171,616	
キリンホールディングス	216	188	335,110		富士フイルムホールディングス	216	188	855,024	
宝ホールディングス	216	188	189,504		資生堂	216	188	558,360	
キッコーマン	216	188	772,680		日東電工	216	188	1,928,880	
味の素	216	188	548,208		医薬品 (7.6%)				
ニチレイ	216	188	179,540		協和発酵キリン	216	188	347,236	
日本たばこ産業	216	188	876,926		武田薬品工業	216	188	1,165,600	
繊維製品 (0.6%)					アステラス製薬	1,080	940	1,790,230	
東洋紡	216	188	35,720		大日本住友製薬	216	188	272,224	
ユニチカ	216	188	11,092		塩野義製薬	216	188	977,600	
日清紡ホールディングス	216	188	257,748		中外製薬	216	188	862,920	
帝人	216	188	87,984		エーザイ	216	188	1,685,796	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	216	188	495,568
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	216	188	204,356
J Xホールディングス	216	188	95,936
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	216	94	228,890
ブリヂストン	216	188	879,370
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	216	188	118,816
旭硝子	216	188	133,856
日本板硝子	216	188	24,440
日本電気硝子	324	282	168,918
住友大阪セメント	216	188	88,924
太平洋セメント	216	188	73,132
東海カーボン	216	188	70,876
TOTO	216	188	391,792
日本碍子	216	188	611,000
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	216	188	54,877
神戸製鋼所	216	188	35,720
ジェイ エフ イー ホールディングス	21.6	18.8	45,073
日新製鋼	21.6	18.8	27,128
大太平洋金属	216	188	68,244
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	216	188	39,104
三井金属鉱業	216	188	57,904
東邦亜鉛	216	188	69,184
三菱マテリアル	216	188	83,096
住友金属鉱山	216	188	325,146
DOWAホールディングス	216	188	217,892
古河機械金属	216	188	43,052
古河電気工業	216	188	38,728
住友電気工業	216	188	363,968
フジクラ	216	188	126,148
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	21.6	18.8	26,978
東洋製罐グループホールディングス	216	188	369,796
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	216	188	91,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	216	188	249,664
アマダホールディングス	216	188	239,324
小松製作所	216	188	428,170
住友重機械工業	216	188	127,276
日立建機	216	188	391,228
クボタ	216	188	405,986
荏原製作所	216	188	106,408
ダイキン工業	216	188	1,582,020
日本精工	216	188	325,616
N T N	216	188	136,676
ジェイテクト	216	188	414,164
日立造船	43.2	37.6	25,906
三菱重工業	216	188	135,830
I H I	216	188	101,144
電気機器 (17.1%)			
コニカミノルタ	216	188	289,896
ミネベア	216	188	367,540
日立製作所	216	188	146,884
東芝	216	188	75,181
三菱電機	216	188	288,110
富士電機	216	188	98,136
安川電機	216	188	295,348
明電舎	216	188	80,464
ジーエス・ユアサ コーポレーション	216	188	93,060
日本電気	216	188	71,628
富士通	216	188	126,054
沖電気工業	216	188	48,316
パナソニック	216	188	301,270
シャープ	216	188	33,088
ソニー	216	188	672,852
T D K	216	188	1,692,000
ミツミ電機	216	188	160,176
アルプス電気	216	188	757,640
パイオニア	216	188	43,240
横河電機	216	188	278,616
アドバンテスト	432	376	468,120
カシオ計算機	216	188	472,444
ファナック	216	188	4,569,340
京セラ	432	376	2,433,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	216	188	308,508
S C R E E Nホールディングス	216	188	131,788
キヤノン	324	282	1,141,677
リコー	216	188	236,692
東京エレクトロン	216	188	1,406,428
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	216	188	1,121,420
三井造船	216	188	39,856
川崎重工業	216	188	106,784
日産自動車	216	188	228,984
いすゞ自動車	108	94	151,340
トヨタ自動車	216	188	1,574,688
日野自動車	216	188	270,532
三菱自動車工業	21.6	18.8	19,984
マツダ	43.2	37.6	91,819
本田技研工業	432	376	1,480,500
スズキ	216	188	792,608
富士重工業	216	188	864,236
精密機器 (2.5%)			
テルモ	432	376	1,182,520
ニコン	216	188	282,000
オリンパス	216	188	893,000
シチズンホールディングス	216	188	163,748
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	216	188	204,356
大日本印刷	216	188	257,184
ヤマハ	216	188	518,504
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	21.6	18.8	14,438
中部電力	21.6	18.8	37,712
関西電力	21.6	18.8	29,299
東京瓦斯	216	188	127,708
大阪瓦斯	216	188	94,150
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	216	188	110,168
東京急行電鉄	216	188	168,636
小田急電鉄	216	188	232,932
京王電鉄	216	188	185,556
京成電鉄	216	188	294,408

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	21.6	18.8	225,412
西日本旅客鉄道	21.6	18.8	167,019
東海旅客鉄道	21.6	18.8	426,196
日本通運	216	188	116,184
ヤマトホールディングス	216	188	484,288
海運業 (0.2%)			
日本郵船	216	188	66,364
商船三井	216	188	76,516
川崎汽船	216	188	53,768
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	216	188	69,804
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	216	188	326,180
情報・通信業 (10.3%)			
ヤフー	86.4	75.2	37,976
トレンドマイクロ	216	188	841,300
スカパーJ S A Tホールディングス	21.6	18.8	12,126
日本電信電話	21.6	37.6	174,971
K D D I	432	1,128	3,553,764
N T T ドコモ	21.6	18.8	46,906
東宝	21.6	18.8	57,058
エヌ・ティ・ティ・データ	216	188	1,071,600
コナミ	216	188	470,188
ソフトバンクグループ	648	564	3,980,712
卸売業 (2.1%)			
双日	21.6	18.8	5,602
伊藤忠商事	216	188	281,812
丸紅	216	188	129,419
豊田通商	216	188	613,820
三井物産	216	188	301,082
住友商事	216	188	262,730
三菱商事	216	188	509,480
小売業 (14.0%)			
J. フロント リテイリング	108	94	234,154
三越伊勢丹ホールディングス	216	188	435,032
セブン&アイ・ホールディングス	216	188	1,048,852
高島屋	216	188	226,164
丸井グループ	216	188	340,280
イオン	216	188	351,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニーグループ・ホールディングス	216	188	155,664
ファーストリテイリング	216	188	11,142,760
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	216	188	50,948
あおぞら銀行	216	188	90,804
三菱UFJフィナンシャル・グループ	216	188	171,061
りそなホールディングス	21.6	18.8	13,043
三井住友トラスト・ホールディングス	216	188	110,732
三井住友フィナンシャルグループ	21.6	18.8	105,035
千葉銀行	216	188	185,556
横浜銀行	216	188	154,329
ふくおかフィナンシャルグループ	216	188	123,704
静岡銀行	216	188	260,004
みずほフィナンシャルグループ	216	188	51,117
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	216	188	176,569
野村ホールディングス	216	188	168,730
松井証券	216	188	213,756
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	54	47	205,930
MS&ADインシュアランスグループホール	64.8	56.4	222,639

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	43.2	37.6	90,277	
第一生命保険	21.6	18.8	46,266	
東京海上ホールディングス	108	94	501,584	
T&Dホールディングス	43.2	37.6	71,064	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	216	188	517,376	
不動産業 (2.4%)				
東急不動産ホールディングス	216	188	184,052	
三井不動産	216	188	665,896	
三菱地所	216	188	525,366	
平和不動産	43.2	37.6	65,988	
東京建物	216	94	159,330	
住友不動産	216	188	797,402	
サービス業 (3.0%)				
電通	216	188	1,302,840	
東京ドーム	216	188	96,256	
セコム	216	188	1,582,772	
合 計	株数・金額	45,241	39,959	99,810,620
	銘柄数<比率>	225	225	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,437	百万円 —

日経225マザーファンド

《第14期》決算日2015年5月22日

〔計算期間：2014年5月23日～2015年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(日経225)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
10期(2011年5月23日)	10,486	△ 1.1	9,460.63	△ 3.1	97.3	2.7	53,783
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(日経225) 円	騰落率		
(期首) 2014年5月22日	16,804	—	14,337.79	—	97.9	2.1
5月末	17,150	2.1	14,632.38	2.1	98.7	1.3
6月末	17,786	5.8	15,162.10	5.7	99.1	0.9
7月末	18,325	9.1	15,620.77	8.9	97.8	2.1
8月末	18,103	7.7	15,424.59	7.6	98.5	1.5
9月末	19,092	13.6	16,173.52	12.8	98.6	1.4
10月末	19,381	15.3	16,413.76	14.5	98.2	1.0
11月末	20,626	22.7	17,459.85	21.8	97.5	2.5
12月末	20,641	22.8	17,450.77	21.7	99.0	1.0
2015年1月末	20,906	24.4	17,674.39	23.3	97.9	2.0
2月末	22,241	32.4	18,797.94	31.1	97.1	2.9
3月末	22,859	36.0	19,206.99	34.0	97.9	2.1
4月末	23,251	38.4	19,520.01	36.1	98.3	1.7
(期末) 2015年5月22日	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ43.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(41.3%)を2.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・米国中心の海外景気の回復に加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは41.3%の上昇となったため、カイ離は2.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	△0.0%程度	△0.0%程度	2.4%程度	2.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.4%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計	2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月23日～2015年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.016	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(3)	(0.015)	
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 26,491 (382)	千円 53,136,127 (-)	千株 39,162	千円 81,186,785

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 128,706	百万円 128,605	百万円 8,420	百万円 8,480

○株式売買比率

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134,322,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,905,172千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月23日～2015年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,136	百万円 10,575	% 19.9	百万円 81,186	百万円 27,300	% 33.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 81	百万円 124	百万円 158

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,020千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				パルプ・紙 (0.3%)			
日本水産	236	176	65,648	王子ホールディングス	236	176	97,504
マルハニチロ	23.6	17.6	33,528	日本製紙	23.6	17.6	36,432
鉱業 (0.1%)				北越紀州製紙	236	176	111,760
国際石油開発帝石	94.4	70.4	105,670	化学 (7.9%)			
建設業 (2.6%)				クラレ	236	176	291,104
コムシスホールディングス	236	176	314,864	旭化成	236	176	194,656
大成建設	236	176	119,328	昭和電工	236	176	29,744
大林組	236	176	140,624	住友化学	236	176	122,672
清水建設	236	176	162,448	日産化学工業	236	176	487,344
鹿島建設	236	176	96,624	日本曹達	236	176	128,480
大和ハウス工業	236	176	510,400	東ソー	236	176	134,464
積水ハウス	236	176	360,888	トクヤマ	236	176	47,872
日揮	236	176	429,968	電気化学工業	236	176	95,040
千代田化工建設	236	176	194,128	信越化学工業	236	176	1,330,032
食料品 (4.7%)				三井化学	236	176	72,336
日清製粉グループ本社	236	176	274,912	三菱ケミカルホールディングス	118	88	68,622
明治ホールディングス	23.6	17.6	238,832	宇部興産	236	176	38,544
日本ハム	236	176	475,376	日本化薬	236	176	254,320
サッポロホールディングス	236	176	84,832	花王	236	176	1,017,632
アサヒグループホールディングス	236	176	722,832	富士フィルムホールディングス	236	176	824,384
麒麟ホールディングス	236	176	310,816	資生堂	236	176	444,224
宝ホールディングス	236	176	168,432	日東電工	236	176	1,619,200
キッコーマン	236	176	599,280	医薬品 (7.1%)			
味の素	236	176	443,696	協和発酵キリン	236	176	292,512
ニチレイ	236	176	122,672	武田薬品工業	236	176	1,051,600
日本たばこ産業	236	176	818,488	アステラス製薬	1,180	880	1,602,480
繊維製品 (0.6%)				大日本住友製薬	236	176	247,456
東洋紡	236	176	34,144	塩野義製薬	236	176	811,360
ユニチカ	236	176	10,384	中外製薬	236	176	670,560
日清紡ホールディングス	236	176	244,816	エーザイ	236	176	1,401,840
帝人	236	176	79,024	第一三共	236	176	410,960
東レ	236	176	179,872	石油・石炭製品 (0.3%)			
				昭和シェル石油	236	176	200,640

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J Xホールディングス	236	176	93,878	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	236	176	239,888	
ブリヂストン	236	176	854,832	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	236	176	86,768	
旭硝子	236	176	143,088	
日本板硝子	236	176	21,120	
日本電気硝子	354	264	172,392	
住友大阪セメント	236	176	73,920	
太平洋セメント	236	176	65,648	
東海カーボン	236	176	63,712	
TOTO	236	176	363,792	
日本碍子	236	176	525,008	
鉄鋼 (0.3%)				
新日鐵住金	236	176	56,918	
神戸製鋼所	236	176	39,424	
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.6	17.6	50,318	
日新製鋼	23.6	17.6	28,212	
大平洋金属	236	176	69,344	
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	236	176	36,432	
三井金属鉱業	236	176	60,192	
東邦亜鉛	236	176	79,200	
三菱マテリアル	236	176	82,368	
住友金属鉱山	236	176	332,464	
DOWAホールディングス	236	176	196,416	
古河機械金属	236	176	39,072	
古河電気工業	236	176	42,768	
住友電気工業	236	176	333,168	
フジクラ	236	176	118,800	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	23.6	17.6	31,328	
東洋製罐グループホールディングス	236	176	326,480	
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	236	176	98,736	
オークマ	236	176	240,064	
アマダホールディングス	236	176	224,048	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	236	176	452,056	
住友重機械工業	236	176	140,976	
日立建機	236	176	395,120	
クボタ	236	176	342,936	
荏原製作所	236	176	105,072	
ダイキン工業	236	176	1,632,400	
日本精工	236	176	353,056	
NTN	236	176	130,064	
ジェイテクト	236	176	390,192	
日立造船	47.2	35.2	24,604	
三菱重工業	236	176	131,912	
I H I	236	176	100,496	
電気機器 (18.3%)				
コニカミノルタ	236	176	279,488	
ミネベア	236	176	399,520	
日立製作所	236	176	149,600	
東芝	236	176	72,336	
三菱電機	236	176	293,040	
富士電機	236	176	102,080	
安川電機	236	176	300,608	
明電舎	236	176	81,664	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	236	176	95,744	
日本電気	236	176	72,336	
富士通	236	176	116,793	
沖電気工業	236	176	45,408	
パナソニック	236	176	316,448	
シャープ	236	176	29,216	
ソニー	236	176	676,192	
TDK	236	176	1,659,680	
ミツミ電機	236	176	156,816	
アルプス電気	236	176	562,320	
パイオニア	236	176	39,424	
横河電機	236	176	248,512	
アドバンテスト	472	352	496,672	
カシオ計算機	236	176	400,752	
ファナック	236	176	4,564,560	
京セラ	472	352	2,351,712	
太陽誘電	236	176	310,992	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	236	176	156,992	
キャノン	354	264	1,125,432	
リコー	236	176	226,160	
東京エレクトロン	236	176	1,321,408	
輸送用機器 (7.1%)				
デンソー	236	176	1,111,088	
三井造船	236	176	37,840	
川崎重工業	236	176	107,712	
日産自動車	236	176	220,088	
いすゞ自動車	236	88	144,848	
トヨタ自動車	236	176	1,468,896	
日野自動車	236	176	291,632	
三菱自動車工業	23.6	17.6	20,204	
マツダ	236	35.2	91,784	
本田技研工業	472	352	1,451,648	
スズキ	236	176	739,816	
富士重工業	236	176	776,600	
精密機器 (2.4%)				
テルモ	472	352	994,400	
ニコン	236	176	265,232	
オリンパス	236	176	741,840	
シチズンホールディングス	236	176	162,272	
その他製品 (0.9%)				
凸版印刷	236	176	186,208	
大日本印刷	236	176	229,240	
ヤマハ	236	176	430,496	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力	23.6	17.6	10,296	
中部電力	23.6	17.6	31,398	
関西電力	23.6	17.6	23,610	
東京瓦斯	236	176	119,187	
大阪瓦斯	236	176	88,369	
陸運業 (2.4%)				
東武鉄道	236	176	98,032	
東京急行電鉄	236	176	141,152	
小田急電鉄	236	176	209,088	
京王電鉄	236	176	161,568	
京成電鉄	236	176	264,704	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	23.6	17.6	199,672	
西日本旅客鉄道	23.6	17.6	129,324	
東海旅客鉄道	23.6	17.6	384,736	
日本通運	236	176	126,192	
ヤマトホールディングス	236	176	453,640	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	236	176	65,648	
商船三井	236	176	73,920	
川崎汽船	236	176	54,208	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	236	176	57,851	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	236	176	305,360	
情報・通信業 (10.3%)				
ヤフー	94.4	70.4	35,200	
トレンドマイクロ	236	176	782,320	
スカパーJ S A Tホールディングス	23.6	17.6	12,232	
日本電信電話	23.6	17.6	153,384	
KDDI	472	1,056	3,014,352	
N T T ドコモ	23.6	17.6	39,485	
東宝	23.6	17.6	56,848	
エヌ・ティ・ティ・データ	236	176	953,920	
コナミ	236	176	396,176	
ソフトバンク	708	528	3,881,856	
卸売業 (2.3%)				
双日	23.6	17.6	5,016	
伊藤忠商事	236	176	292,160	
丸紅	236	176	127,811	
豊田通商	236	176	596,640	
三井物産	236	176	301,664	
住友商事	236	176	258,632	
三菱商事	236	176	486,816	
小売業 (12.4%)				
J. フロント リテイリング	236	88	188,848	
三越伊勢丹ホールディングス	236	176	365,728	
セブン&アイ・ホールディングス	236	176	917,664	
高島屋	236	176	212,080	
丸井グループ	236	176	277,376	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオン	236	176	286,000	
ユニーグループ・ホールディングス	236	176	125,312	
ファーストリテイリング	236	176	8,852,800	
銀行業 (1.3%)				
新生銀行	236	176	42,944	
あおぞら銀行	236	176	85,184	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236	176	158,312	
りそなホールディングス	23.6	17.6	12,052	
三井住友トラスト・ホールディングス	236	176	98,595	
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	17.6	94,952	
千葉銀行	236	176	171,600	
横浜銀行	236	176	134,411	
ふくおかフィナンシャルグループ	236	176	119,504	
静岡銀行	236	176	239,536	
みずほフィナンシャルグループ	236	176	43,718	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	236	176	175,278	
野村ホールディングス	236	176	146,080	
松井証券	236	176	194,656	
保険業 (1.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	59	44	195,822	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
MS & ADインシュアランスグループホール	70.8	52.8	199,082	
ソニーフィナンシャルホールディングス	47.2	35.2	77,017	
第一生命保険	23.6	17.6	38,095	
東京海上ホールディングス	118	88	431,420	
T & Dホールディングス	47.2	35.2	63,236	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	236	176	433,136	
不動産業 (2.6%)				
東急不動産ホールディングス	236	176	165,792	
三井不動産	236	176	653,840	
三菱地所	236	176	483,120	
平和不動産	47.2	35.2	60,262	
東京建物	236	176	164,912	
住友不動産	236	176	858,616	
サービス業 (3.0%)				
電通	236	176	1,117,600	
東京ドーム	236	176	91,872	
セコム	236	176	1,490,720	
合 計	株 数 ・ 金 額	49,855	37,567	90,850,382
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,656	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2015年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,850,382	% 94.7
コール・ローン等、その他	5,104,379	5.3
投資信託財産総額	95,954,761	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	95,954,217,861
コール・ローン等	2,294,788,228
株式(評価額)	90,850,382,480
未収入金	2,072,835,058
未収配当金	643,758,464
未収利息	3,631
差入委託証拠金	92,450,000
(B) 負債	2,443,117,662
未払解約金	2,443,117,662
(C) 純資産総額(A-B)	93,511,100,199
元本	38,716,957,168
次期繰越損益金	54,794,143,031
(D) 受益権総口数	38,716,957,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,152円

<注記事項>

①期首元本額	52,421,487,843円
期中追加設定元本額	35,454,914,062円
期中一部解約元本額	49,159,444,737円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	4,682,873,495円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	207,402,110円
インデックスファンド225	26,429,597,773円
インデックスファンド225VA	985,801,741円
<DC>インデックスファンド225	2,428,432,290円
三菱UFJ 日経225オープン	3,374,423,093円
MUAM インデックスファンド225i(適格機関投資家限定)	608,426,666円
合計	38,716,957,168円

[お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年5月23日～2015年5月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,461,237,673
受取配当金	1,459,832,824
受取利息	1,223,381
その他収益金	181,468
(B) 有価証券売買損益	32,683,915,064
売買益	33,036,014,288
売買損	△ 352,099,224
(C) 先物取引等取引損益	621,248,784
取引益	1,435,451,864
取引損	△ 814,203,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,766,401,521
(E) 前期繰越損益金	35,667,129,884
(F) 追加信託差損益金	34,680,169,237
(G) 解約差損益金	△50,319,557,611
(H) 計(D+E+F+G)	54,794,143,031
次期繰越損益金(H)	54,794,143,031

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。